

平成 29 年度 第 1 回燕市特別職報酬等審議会 会議録（要旨）

日 時：平成 30 年 1 月 12 日（金） 午後 1 時 30 分～午後 4 時 00 分

場 所：燕市役所庁舎 4 階 401 会議室

出席委員：梅田豊久委員、捧和雄委員、高野文夫委員、田野隆夫委員
富所寧委員、廣田貴子委員、丸山朝子委員、若林與一委員、渡辺治委員（9 人）

欠席委員：長谷川亮太郎委員（1 人）

事務局：総務課長、総務課主幹、総務課事務局 4 名、収納課長、議会事務局長

報道機関：4 社

傍聴者：0 人

1 開 会

2 委嘱状の交付及び委員の紹介

3 市長あいさつ

本日はお忙しい中、また大雪ということで足もとの悪い中、ご出席を賜り誠にありがとうございます。

毎年、私を含めた三役の給料と市議会議員の皆さまの報酬について、ご審議をいただいております。

毎年のその時の情勢を踏まえて、適正な額を決めていただくということでございます。ぜひとも市民の目線、市民の感覚という観点から、適正な額についてご審議いただき、結論を出していただければと思います。

時間が限られた中でのご審議となりますが、できるだけ事務局の方から関連資料、全国的な資料について提供し、皆さまのご審議がスムーズにいくようにさせていただきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

4 燕市特別職報酬等審議会条例の説明

5 会長及び会長代理の選任

委員の互選により、会長に田野隆夫委員を選任。会長の指名により、会長代理に丸山朝子委員を選任。

（会長挨拶）

ただいまご指名いただき、審議会の会長を仰せつかりました田野でございます。短時間ですが、事務局からの説明を聞き、何回か審議会に出られている方もおられると思いますので、慎重な審議をもって公正な判断で答申ができるようによろしく願いいたします。

6 燕市特別職報酬等の諮問について

市長より田野会長へ諮問書を交付。その後、市長退室。

7 審 議

- (1) 資料の説明及び質疑応答 (事務局より、資料に基づき説明)
- (2) 検 討

(会長)

総務課資料番号No.9の県内20市における順位を見ますと、市長の給料は6位の柏崎市と23,300円、5位の三条市と約7万円の差があります。副市長は三条市と約6万円、教育長は三条市との差1万1千円ほど差があります。一番近い人口規模は柏崎市です。この4年間でだいぶ引き上げてきましたので、県内の人口規模に沿った順位になってきたことは事実であります。今年の秋には議員の改選で定数が24人から20人に減って、市民の皆さんがどのように判断されるのかという部分も1つのポイントになるのではないのかと思っておりますが、そういった意味合いも含めまして議員報酬をこれまでに3%、または4%の引き上げの答申をしてきました。今年は4月に市長選挙、10月に議員選挙が行われますから、市民感情からして市民の皆さんがどのような判断をされるか、立候補を予定している方々からすると心情的には選挙のある年に大幅な引き上げの答申があるとどのようなお気持ちになられるのかということもあるのではないかと思います。

それから、他の会合で鈴木市長からお聞きしたのですが、昨年末から年始にかけてショッキングだったニュースが、隣の新潟市で財政上、昨年度より190億円減少する厳しい状況であるということで、市民にどの事業を削ったら良いかのアイデアを募ったことが報道されました。鈴木市長からお聞きしましたが、これは総務省からの地方交付税が減らされていることによるもので、燕市も交付税が減らされることが目に見えているということであります。燕市では交付税の減額によってどのようなところを削るかというアイデア募集の提案を行う予定はないそうですが、いずれにいたしましても国からの交付税は減らされてきているのは間違いありません。具体的に、平成29年度末までの財政状況についてお聞かせ願います。

(事務局)

財政状況についてですが、燕市もたいへん厳しい状況であります。平成28年度の決算では、単年度収支で8億円の赤字になりました。これは会長からもお話がありましたが、燕市の支出が特に多かったわけではなく、歳入で国からの交付税が見込んでいた金額よりも少なくなったという状況によるものです。この状況は、県内のどこの市町村も同じでありますし、全国でも同様です。この結果、貯金に当たる平成28年度末の財政調整基金の残高ですが、8億円減りまして約33億円となっております。昨年12月末の残高は、27億円となっており、さらに6億円減っているという厳しい財政状況です。現在、新年度の予算編成作業を進めておりますが、やはり地方交付税につきましては、合併の特例措置が段階的に削減されてきているわけですが、29年度と比較して1億円程度減る見通しであるということでもあります。歳出につきましては、合併特例債の返済などの公債費、社会保障関連費、公共施設の老朽化に伴う改修維持ということで、歳出も増える一方で厳しい状況であります。最後になります

が、先ほどの財政調整基金の推移について簡単にご説明いたします。合併後は、貯金が14億円から16億円で推移してきました。平成23年度から徐々に増えてきております。これは鈴木市長が就任して以来、意図的に増やしてきているということでもあります。1番多いときは平成27年度末で40億7千万円でしたが、現在は27億円まで減ってきております。以上が燕市の財政状況についてです。

(会長)

おかげさまで、皆さんの頑張りでふるさと納税が12月末で約9億円というお話をお聞きしました。このまま3月まで行くと、10億円近いふるさと納税が期待できるということで、寄付していただける人がいてこそのものであり、確定した財源ではありませんが、市の歳入となるということです。

ふるさと納税は、お礼の品の仕入れで約5割、システム使用料や通知等の事務経費や人件費などで約1割が掛かるようで、残りの4割が市のために教育をはじめ、あらゆる分野で使うことができるそうです。そういう状況であるということを審議委員の皆さまはご承知おき願えればと思っております。

(委員)

ふるさと納税ですが、9億円というのは29年度のことでしょうか。

(事務局)

29年度のことです。

(委員)

ある議員と会合で一緒に話をしたときに、今年は4月に市長選挙、10月に市議会議員選挙とありますが、現在の厳しい財政状況を考えると、三役は今の財政状況を一番知っていると思いますが、今回は据え置きにしたほうが良いだろうということで議員の方と一致した見解で、私も賛成しますというお話をしました。私の個人の意見として、据え置きをお願いしたいと思います。

(会長)

ただいまのお話は一部の方々から私も聞いております。私は、選挙で選ばれる市長、議員というのは一般職の職員と性質が違うものだと考えております。東京都知事のように給料を半額にするというようなパフォーマンスをするのが政治家であって、生活給とは違う面があります。ただし、議員に関しては生活給に近いのではないかと思います。見渡しますと、議員以外に仕事を持たずに、議員報酬だけで生活している議員は少なく、具体的に言いますと会社経営や農業に携わっている傍ら、議員活動をしている議員が大半です。議員報酬以外に収入の道がないという議員は24名のうち1割少々ではないかと思います。議員報酬だけで生活が成り立つようにしていくという考え方に立って、この審議会の答申では過去4年間、

14%の報酬を上げてきた経緯があります。

私は商工会議所の会頭として、賀詞交換会など様々な会合で事業所の経営者に向かって、従業員の皆さんの給与を利益の出ている会社は当然のごとく引き上げるべきだと強く訴えております。それは何故かと言いますと、現在の内閣に代わってから法人税率が35%から約5%下がっています。これは利益が出ていないと、この効果を受けることができません。1億円の利益をあげる会社があれば、3,500万円の納税をするところ3,000万円で済むということになります。そして、納税せずに残った500万円については、その全額を従業員の皆さんのベースアップに回してほしいということを内閣は経済3団体に強く訴えているところです。いろいろな事情があって利益はプラスになったりマイナスになったりいたしますので、全部の事業所に言うことは酷ではありますが、利益の出ている事業所はできるだけ社員に還元すべきだということをあらゆる場所で訴えているところです。

今年平成30年で、バブルがはじけたのは平成2年でしたが、今、デフレ経済の最終局面にあるのではないかという気がしています。デフレを脱却する最後のポイントは賃上げ以外には無いと言われていています。実質賃金が消費者物価より少しでも上回るような傾向が出てきたことが窺える統計が発表されています。日本は今、非常に大事な時期に差し掛かっていると思ひまして、このようなことを会員の皆さんに強く訴えている訳です。選挙で選ばれる議員や市長は一般労働者とは違いますから、私の訴えていることと諮問されていることも違うと思ひます。昨年までのように議員報酬を3%、4%引き上げというよりは、私は特別職を含めまして、皆さんからご賛同いただけるのであれば、1%から2%の微増で、世論を引っ張るという意味で引き上げてはいかがかと思ひます。選挙のある年になぜ引き上げをするのかという市民からの厳しいご意見が出る可能性があります。私は大局的に見たときに世論を引っ張っていくという意味でも、据え置きよりは1%でも引き上げたほうがよろしいと考えます。1%程度の引き上げであれば、財政が逼迫することはないと思ひますし、財政状況が厳しい状況であれば自主的に特別職や議員の皆さんが引き下げを判断されるかもしれません。

参考までにお聞きしますが、今年度の一般職の給与の引き上げはどのくらいでしょうか。

(事務局)

給料月額は平均で0.2%程度となっております。若い職員を中心に月額1,000円から400円くらいの引き上げです。このほか、勤勉手当が0.1か月分引き上げになっております。

(会長)

一般の労働者の賃金が上がらないと、公務員の給料も上がってこない訳ですよ。

(委員)

先ほども話しましたが、ほかの議員もこれまで4年連続で報酬を上げてもらったので、選挙もあることから今回は据え置きでよいのではないかというお話でした。私は1%の引き上げであれば、据え置きがよいと思ひます。

(委員)

議員報酬については4年連続でその間に14%引き上げてきましたが、資料9の直近上位との比較を見ますと、上位との差が5、6万円あるというのが現状です。確かに人口規模と同じ7位に入っていますが、あまりにも金額に開きがありますのでいかがなものかと思いません。私も連続でこの審議会に出席させていただいておりますが、今までの経緯からしましても若手の候補者が出てこないというようなこともあって引き上げてきているということだと思いますので、財政状況は非常に厳しいということも言われておりますが、今年も議員報酬につきましては3%程度引き上げてよろしいのではないかと私は思います。市長をはじめ特別職は財政状況が厳しいということもわかりますので、据え置きでも構わないかと思いません。

(委員)

有効求人倍率も上がっており、景気が上向いているというのが一般的な見方だと思いますが、中小零細の仲間からの声は実感が無いというのが実際のところです。

昨年7月の賃金妥結の最終集計結果に触れると、組合員1人あたりの加重平均で月額4,862円の増であり、率では1.89%の増となっています。対前年同月比で比べると0.02%の増ですか、金額だと43円ということでもあります。新潟県等も独自に集計しているため、どれが正確かははっきり言えません。

この結果を審議会の意見に反映できるかというところではないと思いますが、民間がこういった状況のなかでは議員については昨年の付帯意見もありますので昨年の4%はいかなくても3%が良いのではないかと考えています。

特別職については、2年連続で据え置きは市民からしても納得は得られないと思いますので、1%ないし2%の引き上げがよいのではないかと思います。

(委員)

特別職は据え置き、議員については開きがありすぎますので、3%程度は上げていかないと、何か職業を持った人しか議員になることができなくなります。議員活動をしながら、子育てをし、生活をしていくには少しずつ上げていかなくてはいけないと思います。

(委員)

若い議員の方が道を開くときに、この金額だと議員では生活できないと断られることもあると思います。特別職はどれだけかわかりませんが、議員報酬については例年通り2%から3%上げて良いと思います。

(委員)

4年前は三条市との差がありすぎるということで、これを縮めていきたい。もう一つは議員定数が減っていくなか人材を確保しなくてはいけないという状況でした。これを改善したいということで議員報酬を上げてきました。その結果が現在どう反映されているのでしょうか

か。昨年の付帯意見をどう反映していくか市民感情とのバランスをとる必要があると思いますが、現状を見ると2%くらい上げたほうが良いのではないのでしょうか。

(委員)

今回初めて参加させていただき資料やいろいろな意見を参考にさせていただきました。議員報酬は若い人や子供を持つ人などの意見も議会活動の中で反映させていかないとはいけません。その人たちが活動していくにはお金がかかりますし、議員活動中の子供はどうするのかなど、他の人よりもお金がかかってしまいます。

その人たちが安心して政治に参加していくためにはふさわしい議員報酬がなくてははいけません。

資料を見ると差が大きいので、一定程度は上げなくてははいけません。

(委員)

若い人や新しい方が選挙に出られるような見合った金額にだんだんと上げてきておりますが、次回の選挙で定数が24人から20人に減ります。パーセントではなくて24人分を単純に20人で割るとどれくらい上がるのかという気持ちもあります。市長や特別職の給料については、上げてみてもわずかな数字にしたいと考えています。女性団体では、選挙の時の声を聴きたいという声が上がっています。特別職の給料に関するものではないですが、特別職についてはそんなに上げなくても良いと思います。

(会長)

意見をたくさんいただきましたが、議会資料3の8万人から9万人規模の市町村で43番目中43番目です。42位愛媛県の四国中央市と比べても金額に差があります。県内の同規模の柏崎市は39万円であり、燕市は31万という状態です。

この状態から、極端な上げ方は市民感情を考慮しても許されないと思います。

理論的には24人の市会議員が20人になるのですから、市民一人当たりの議員の報酬負担は2割給料あげても変わらないと思います。2%や3%程度の上げても市民の負担はあまりありません。

活動費については報酬から費用を捻出しなくてははいけないわけではなく、やり方によって活動費は協力してくれる方からの寄付金を頂き、議員活動費は寄付金で行うことが可能です。給料は生活費のために使用しても問題ありません。

意欲がある方が立候補してもらえよう議会活動になってほしいと思います。

市長が2年据え置いているので、ここで特別職1% 議員2、3%上げても悪くないと思います。

金額を上げて定数が減るので、市の財政に負担がかかることはないと思います。

(委員)

市議会議員のほうから来年度は選挙があるので、今年度は据え置き、来年度の審議会でもよく審議してほしいという意見を聞きました。

(会長)

平成21年度から3%引き下げを行ったあたりから周りとの差が出るようになっていきます。
どんな理由があったのでしょうか。

(事務局)

地場産業の景気低迷を考慮し、市民感情を考慮し下げたものであります。その3年後に元の額に戻しています。

(会長)

世論をリードするためにも給料を上げて答申しても、批判は受けないと思います。委員でも連合の方が参画されていますが、今年の春闘も頑張ってもらいたいです。

議員についてもこれだけ毎年報酬を上げていますので、市民の関心についても高まり、議員の意識も「しっかりしなくては」「頑張らなくては」と思うのではないのでしょうか。

(委員)

選挙が行われても新人が立候補せず、現状の24人の中から20人となるかもしれません。

(会長)

自分達の町内からの議員がいないということから、だれか議員を出したいとなり白羽の矢を立てても、給与額を知って候補者を立てることができないことがおこるかもしれません。

地域の代表がいないとどうしても行政への取り組みが遅くなります。長期にわたって自治会長を担ってくれる人もいないと、平等といっても地域間で取り組みの差が出てきます。

(委員)

議員には事業を執行する行政へのチェック機能をしっかりできる議員が必要だと思います。

(会長)

それでは皆様にご意見を賜りました。

引き下げたほうが良いという委員の意見はないようなので、据え置きか、引き上げたほうが良いという意見で、皆様に伺いたいと思います。

私の提案としては、特別職は1% 議員報酬2%ないし3%が良いかと思いますがいかがでしょうか。

(委員)

引き上げるなら最低限の率にしてほしいです。

(会長)

まずは、特別職について挙手をお願いします。

据え置きの人 ― 4名
あげるという人 ― 5名

(会長)

最低限度の1%ということではよろしいでしょうか。

〈委員より「はい。」という声あり。〉

(会長)

次に議員報酬の引き上げについては、委員のみなさんに賛同いただいておりますので、1%から3%の中で集約を行っていきたいと思いますがいかがでしょうか。

1% ― 1名
2% ― 1名
3% ― 7名

(会長)

それでは議員報酬は3%で答申したいと思います。

《休憩》

《再開》

(事務局)

それでは、答申書の文案を読み上げさせていただきますので、最終的なご確認をよろしくお願いたします。

(事務局が答申案を読み上げる)

(事務局)

答申案はこれでよろしいでしょうか。

(全員より「はい。」という声あり。)

◎ 答 申

(会長が市長に答申書を読み上げる)。

平成30年1月12日

燕市長 鈴木 力 様

燕市特別職報酬等審議会
会長 田 野 隆 夫

燕市特別職報酬等の答申について

平成30年1月12日付けで諮問された市長、副市長及び教育長の給料の額並びに議員報酬の額について、本審議会は、慎重審議を行った結果、別紙のとおり答申します。

別紙

燕市特別職の報酬等の答申について

本審議会は、平成30年1月12日、燕市特別職報酬等審議会条例に基づき、市長から特別職の給料の額及び議員報酬の額に関して諮問を受けた。

本審議会の各委員は、提出された資料をもとに本市及び県内他市の状況について、昨今の社会経済情勢を考慮しながら率直な意見交換を行い、慎重に審議を行った結果、次のとおり答申する。

(1) 市長、副市長及び教育長の給料の額について

1%の引き上げが適当である。

市長 886,400円

副市長 673,300円

教育長 610,800円

(2) 議員報酬の額について

3%の引き上げが適当である。

議長 423,900円

副議長 351,600円

議員 334,400円

(答申書を市長に手渡す。)

(市長)

みなさん慎重なご審議をありがとうございました。いただきました答申内容を尊重しまして、議会に議案として提出してまいりたいと思います。たいへんありがとうございました。

8 閉 会